

時間外労働 に関する協定届 休日労働

事業の種類		事業の名称			事業の所在地（電話番号）			
	時間外労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数 (満18歳以上の者)	所定労働時間	延長することができる時間			期 間
					1 日	1 日を超える一定の期間（起算日）		
① 下記②に該当しない労働者								
② 1年単位の変形労働時間制により労働する労働者								
休日労働をさせる必要のある具体的事由		業務の種類	労働者数 (満18歳以上の者)	所定休日	労働させることができる休日並びに始業及び終業の時刻			期 間

協定の成立年月日 年 月 日

職 名

協定の当事者である労働組合の名称又は労働者の過半数を代表する者の

氏 名

協定の当事者（労働者の過半数を代表する者の場合）の 年 月 日

選出方法

()

職 名

使用者

氏 名

㊞

労働基準監督署長 殿

記載心得

- 1 「業務の種類」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせる必要のある業務を具体的に記入し、労働基準法第36条第1項ただし書の健康上特に有害な業務について協定をした場合には、当該業務を他の業務と区別して記入すること。
- 2 「延長することができる時間」の欄の記入に当たっては、次のとおりとすること。
 - (1) 「1日」の欄には、労働基準法第32条から第32条の5まで又は第40条の規定により労働させることができる最長の労働時間を超えて延長することができる時間であって、1日についての限度となる時間を記入すること。
 - (2) 「1日を超える一定の期間(起算日)」の欄には、労働基準法第32条から第32条の5まで又は第40条の規定により労働させることができる最長の労働時間を超えて延長することができる時間であって、同法第36条第1項の協定で定められた1日を超えて3箇月以内の期間及び1年についての延長することができる時間の限度に関して、その上欄に当該協定で定められたすべての期間を記入し、当該期間の起算日を括弧書きし、その下欄に、当該期間に応じ、それぞれ当該期間についての限度となる時間を記入すること。
- 3 ②の欄は、労働基準法第32条の4の規定による労働時間により労働する労働者（対象期間が3箇月を超える変形労働時間制により労働する者に限る。）について記入すること。
- 4 「労働させることができる休日並びに始業及び終業の時刻」の欄には、労働基準法第35条の規定による休日であって労働させることができる日並びに当該休日の労働の始業及び終業の時刻を記入すること。
- 5 「期間」の欄には、時間外労働又は休日労働をさせることができる日の属する期間を記入すること。

(この頁は提出書類ではありません)

☆ 時間外労働、休日労働に関する協定届（様式第9号）作成・提出にあたっての注意事項は、次のとおりです

1 いつ（どんなとき）提出するか？	繁忙その他業務上の理由により、週に 40 時間又は 1 日 8 時間を超えて、または、法定休日に労働させるときに提出します。																																
2 だれが提出するか？	使用者が提出します。																																
3 どこに提出するか？	事業場を管轄する労働基準監督署長に提出します。																																
4 いつまでに提出するか？	予め、つまり実際に労働させる前に提出する必要があります。																																
5 なん部提出するか？	同じものを 3 部作成します。1 部は労働基準監督署長に提出、もう 2 部は受領印をもらい、1 部は事業場が保管、もう 1 部は事業場に掲示することとされています。提出は郵送でも構いません。その場合は、返信用封筒を同封します。																																
6 ポイントは何か？	<p>(1) 協定書を締結の上、届出は様式第 9 号にて行います</p> <p>(2) 労使双方が押印をすることで、様式第 9 号をもって協定書とすることができます</p> <p>(3) 「1 日を超える一定の期間」の延長時間については、次表の限度時間に適合するようにしなければなりません</p> <p>① 一般の労働者（後記の②以外の労働者）の場合</p> <table border="1"><thead><tr><th>期間</th><th>限度時間</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 週間</td><td>15 時間</td></tr><tr><td>2 週間</td><td>27 時間</td></tr><tr><td>4 週間</td><td>43 時間</td></tr><tr><td>1 箇月</td><td>45 時間</td></tr><tr><td>2 箇月</td><td>81 時間</td></tr><tr><td>3 箇月</td><td>120 時間</td></tr><tr><td>1 年間</td><td>360 時間</td></tr></tbody></table> <p>② 対象期間が 3 箇月を超える 1 年単位の変形労働時間制の適用労働者の場合</p> <table border="1"><thead><tr><th>期間</th><th>限度時間</th></tr></thead><tbody><tr><td>1 週間</td><td>14 時間</td></tr><tr><td>2 週間</td><td>25 時間</td></tr><tr><td>4 週間</td><td>40 時間</td></tr><tr><td>1 箇月</td><td>42 時間</td></tr><tr><td>2 箇月</td><td>75 時間</td></tr><tr><td>3 箇月</td><td>110 時間</td></tr><tr><td>1 年間</td><td>320 時間</td></tr></tbody></table>	期間	限度時間	1 週間	15 時間	2 週間	27 時間	4 週間	43 時間	1 箇月	45 時間	2 箇月	81 時間	3 箇月	120 時間	1 年間	360 時間	期間	限度時間	1 週間	14 時間	2 週間	25 時間	4 週間	40 時間	1 箇月	42 時間	2 箇月	75 時間	3 箇月	110 時間	1 年間	320 時間
期間	限度時間																																
1 週間	15 時間																																
2 週間	27 時間																																
4 週間	43 時間																																
1 箇月	45 時間																																
2 箇月	81 時間																																
3 箇月	120 時間																																
1 年間	360 時間																																
期間	限度時間																																
1 週間	14 時間																																
2 週間	25 時間																																
4 週間	40 時間																																
1 箇月	42 時間																																
2 箇月	75 時間																																
3 箇月	110 時間																																
1 年間	320 時間																																